

# 業況判断は改善も、 人手不足への懸念から先行きは悪化

～第128回熊本県内企業業況判断調査－2023年8月調査～

## 1. 今期の業況判断の結果

今回（2023年7～9月期）の業況DIは▲3（前环比+2ポイント、以下p）とコロナ禍前（2019年7～9月期）を上回った（図表1）。前回調査に引き続き、人流の回復や経済活動の正常化に伴う、売上の増加が業況判断改善の要因と考えられる。

業種別に見ると4業種で改善、5業種で悪化と業況判断が分かれている。改善幅が最も大きかった業種は、小売業で前环比+16pとなった。特に、観光関連の企業で、アフターコロナにおける人流や消費の回復が売上増加につながっているとの声が聞かれた。

一方で、コスト上昇による収益の悪化や人手不足が深刻になっている。前回調査で上昇していた利益DIは▲24（同-11p）と低下し、一進一退の状況がうかがえる。自由回答では、価格転嫁が一部にとどまっていることや人件費の上昇により「売上が増加しても利益の確保に至らない」との声が聞かれた。また、労働力DIは▲47（同-2p）と低水準で推移しており、人手不足解消の兆しは見られない。自由回答では、人手不足により需要の回復に対応できない様子が見られる。

## 2. 先行きの業況判断

先行き（2023年10～12月期）の業況DIは▲13（今回比-10p）と悪化した（図表1）。多くの業種で悪化し、マイナス水準となっている（図表3）。

各DIの結果を見ると、労働力DIが▲54（同-7p）と今までの低水準から一段と低下しており、人手不足の深刻化が業況判断悪化の大きな要因と考えられる。自由回答でも、10月の最低賃金の引き上げにより、雇用の維持や新たな採用が困難になることを懸念する声も聞かれた。また、個人サービス業では、年末の繁忙期に人手不足が深刻化することも懸念されている。

その他にも、仕入価格の高騰が不透明であることや、価格転嫁が進まず利益増加の見通しが立たないことをあげる声も聞かれ、先行きの慎重な見方につながっているようだ。

図表1 各DIの結果

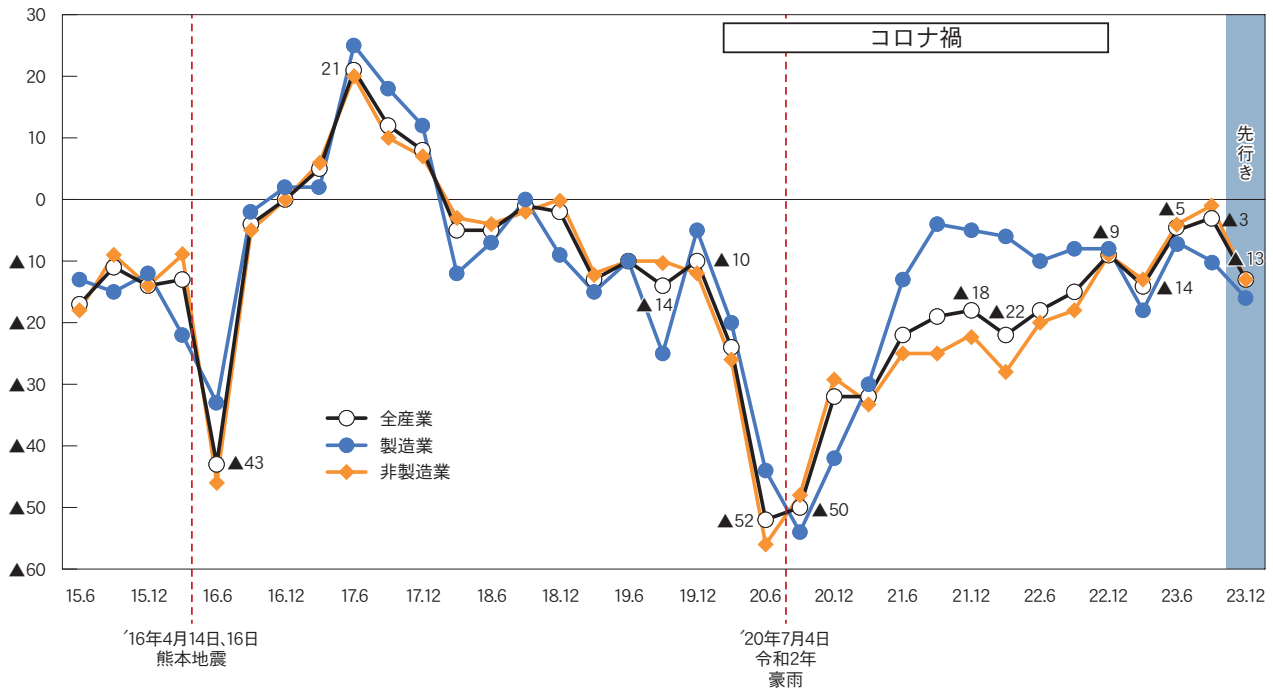
	今回	前环比	先行き	今回比
業況DI	▲3	+2	▲13	-10
売上DI	3	-1	5	+2
利益DI	▲24	-11	▲23	+1
仕入価格DI	60	-1	62	+2
販売価格DI	27	-9	32	+5
設備DI	▲12	-3	▲13	-1
労働力DI	▲47	-2	▲54	-7
在庫DI	12	+8	5	-7
資金繰りDI	0	-4	▲2	-2

## 《本調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 536社
2. 調査時点	2023年8月1日～8月18日
3. 対象期間	2023年7～9月期実績 2023年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 214社 回答率 39.9%

今回	＝2023年7～9月期
前回	＝2023年4～6月期
先行き	＝2023年10～12月期
割合の差	：ポイント、p
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合	
業況DI＝「良い」－「悪い」	
売上・利益DI＝「増加」－「減少」	
仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」	
設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」	
資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」	

図表2 業況DIの推移 (2015年6月調査～) ※数値は全産業の業況DI



図表3 業種別業況DI

	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
	全産業 (n=214)	▲5	▲3	➡	▲13
製造業 (n=59)	▲7	▲10	➡	▲16	➡
食料品製造業 (n=19)	▲10	▲26	➡	▲32	➡
食料品以外の製造業 (n=40)	▲5	▲3	➡	▲8	➡
非製造業 (n=155)	▲4	▲1	➡	▲13	➡
建設業 (n=31)	4	3	➡	▲3	➡
生産財卸売業 (n=17)	5	0	➡	▲12	➡
消費財卸売業 (n=13)	▲13	0	➡	▲23	➡
小売業 (n=25)	0	16	➡	4	➡
運輸業 (n=6)	▲40	▲33	➡	0	➡
事業所サービス業 (n=35)	▲2	▲6	➡	▲14	➡
個人サービス業 (n=24)	13	0	➡	▲21	➡

※前回比、今回比

➡	改善 (上昇)
➡	横ばい
➡	悪化 (低下)

自由回答より (抜粋)

- 人流の活発化および海外訪日客の増加により売上高は回復している。(小売業)
- 業況は好転している。しかし、年末繁忙期の人手不足や原材料上昇が問題。(個人サービス業)
- アフターコロナとなり、交通と観光産業は需要が増加傾向にあるが、需要を取り込むための人材確保 (特にバス乗務員不足) が課題である。(運輸業)
- 価格転嫁後に更に燃料価格及び人件費が上がっている。特に、人件費は最低賃金の上昇への対応が必要になるため経営に大きな影響がある。(運輸業)
- 材料のコスト上昇はある程度落ち着き、多少の影響と考えるが、人材確保の意味も含めた人件費の上昇が大きな影響としてある。(個人サービス業)
- 最低賃金が上がれば、パート社員の雇用が厳しくなる。(事業所サービス業)
- 昨年までに比べ、採用情報に対するアクションが極端に減っている。(卸売業)

# 1 調査項目ごとの状況

## (1) 売上・利益 ～売上DIは横ばい、利益DI悪化で乖離が続く～

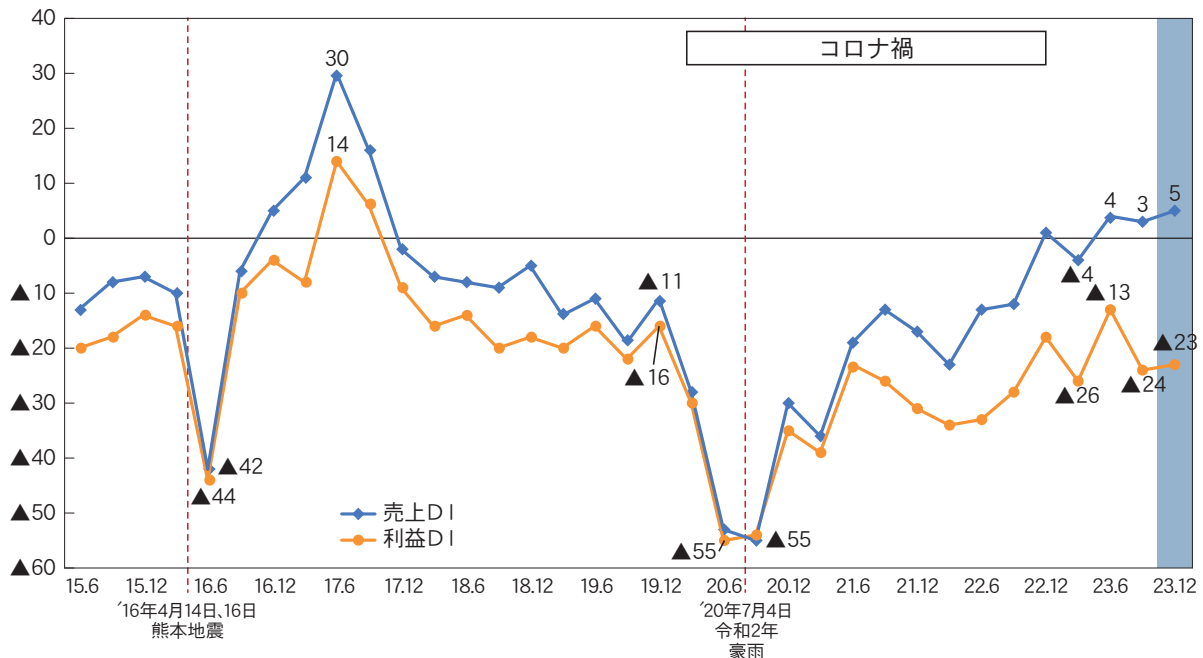
➤売上DIは1p悪化の+3、製造業で13p悪化の▲8、非製造業で5p改善の+8だった。  
 先行きは2p改善の+5、製造業で6p改善の▲2、非製造業で1p悪化の+7の見通し。  
 売上DIの推移を見ると、2020年6月、9月に大きく落ち込んで以降、回復が続いておりコロナ禍前の2019年を上回る水準となっている。自由回答では、コロナ5類移行後の需要の回復で売上は増加しているとの声が聞かれる（図表5・6、資料編（1））。

➤利益DIは11p悪化の▲24、製造業で15p悪化の▲31、非製造業で9pの悪化▲21だった。  
 先行きは1p改善の▲23、製造業で12p改善の▲19、非製造業で4p悪化の▲25の見通し。  
 2021年8月以降、売上DIとの乖離が続いており、売上増加が利益増加につながらない様子が見え始める。また、7～9月の実績は、前回調査における先行き▲16と比較して悪化しており、利益確保は想定より進んでいないようだ（図表5・6、資料編（1））。

### 自由回答より（抜粋）

- 【売上】・コロナの影響が落ち着き、国内の観光客・インバウンドのお客が増加し、それに伴い売上は昨年と比較して増加傾向にある。しかし、仕入価格の値上げにより、営業利益は大幅に増加とは言えない。（小売業）
- 【利益】・価格転嫁による収益改善を見込むが、更なる資材や運送費等の高騰による影響を注視する必要がある。（生産財卸売業）

図表5 売上DI・利益DIの推移



図表6 売上DI・利益DI

売上DI	2023年	2023年	前回調査比	2023年	今回調査比	利益DI	2023年	2023年	前回調査比	2023年	今回調査比
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)			4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
全産業DI	4	3	▲	5	▲	全産業DI	▲13	▲24	▲	▲23	▲
製造業	5	▲8	▲	▲2	▲	製造業	▲16	▲31	▲	▲19	▲
非製造業	3	8	▲	7	▲	非製造業	▲12	▲21	▲	▲25	▲

(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIと販売価格DIとの差は再び拡大～

➤仕入価格DIは1p低下の+60、製造業で9p上昇の+61、非製造業で5p低下の+59だった。

先行きは2p上昇の+62、製造業で1p上昇の+62、非製造業で3p上昇の+62の見通し。

2023年1～3月期と比べ低下したが、「上昇」の回答が減り「ほぼ同じ」が増加したことが要因であり、仕入価格の低下が進んでいる訳ではないようだ。自由回答でも電気料や一部の資材では高騰が続いているとの声が聞かれる（図表7・8、資料編（2））。

➤販売価格DIは9p低下の+27、製造業で12p低下の+14、非製造業で7pの低下+32だった。

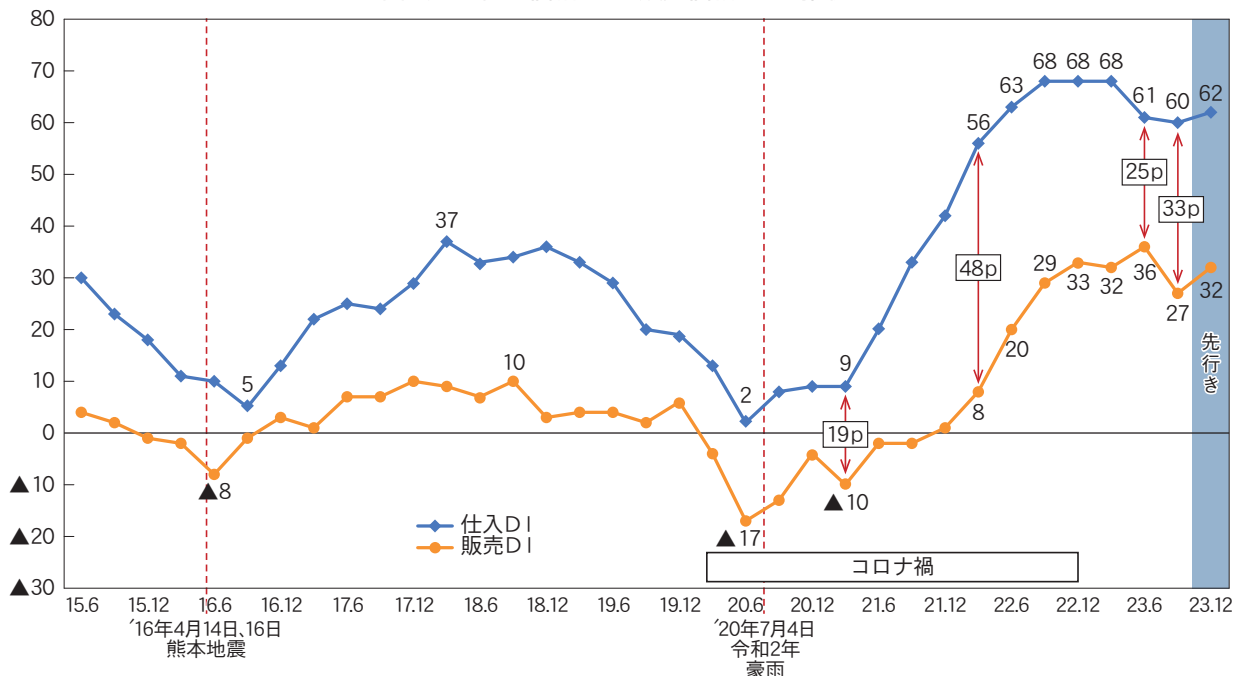
先行きは5p上昇の+32、製造業で7p上昇の+21、非製造業で4p上昇の+36の見通し。

前回調査から低下したが、仕入価格DIと同様に「上昇」の回答が減り「ほぼ同じ」が増えたことが要因である。自由回答では、既に値上げを実施しており、更なる価格転嫁は難しいとの声が聞かれた。一方で、価格転嫁はコスト上昇分の一部にとどまっているとの声も聞かれ、利益上昇には更なる価格転嫁は不可欠であろう（図表7・8、資料編（2））。

自由回答より（抜粋）

- 【仕入価格】・材料価格は落ち着きつつあるが、電気料や副資材のオイル系の価格高騰はまだ続くと思われる。（食料品以外の製造業）
- 【販売価格】・直接材料部分は転嫁できるが、間接材料、燃料費等の転嫁は進まない。（食料品以外の製造業）
- ・昨年度値上げしたのでこれ以上上げられない。（個人サービス業）

図表7 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表8 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2023年	2023年	前回調査比	2023年	今回調査比	販売価格DI	2023年	2023年	前回調査比	2023年	今回調査比
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)			4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
全産業DI	61	60	▼	62	▲	全産業DI	36	27	▼	32	▲
製造業	52	61	▲	62	▲	製造業	26	14	▼	21	▲
非製造業	64	59	▼	62	▲	非製造業	39	32	▼	36	▲

(3)設備・労働力 ～設備DI、労働力DIともにやや低下～

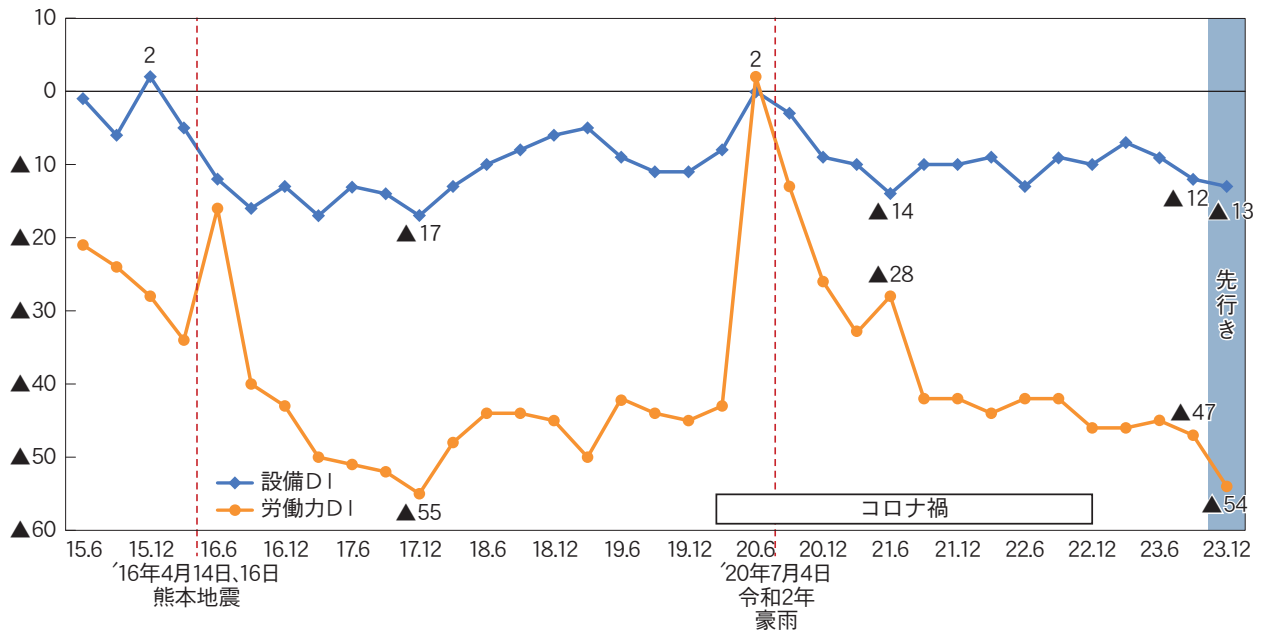
➤設備DIは3p低下の▲12、製造業で2p低下の▲5、非製造業で2p低下の▲14だった。  
 先行きは1p低下の▲13、製造業で2p低下の▲7、非製造業で1p低下の▲15の見通し。  
 回答の内訳を見ると「適正」が多いものの「不足」が「過剰」を上回り、設備DIは多くの業種でマイナス水準となっている（図表9・10、資料編（3））。

➤労働力DIは2p低下の▲47、製造業で横ばいの▲29、非製造業で3p低下の▲54だった。  
 先行きは7p低下の▲54、製造業で5p上昇の▲24、非製造業で11p低下の▲65の見通し。  
 低い水準にある労働力DIは先行きで低下しており、人手不足解消の兆しは見られない。自由回答では、人手不足により需要に対応できず売上確保が難しくなることや、中途退職者が出たことによる人手不足の深刻化を懸念する声が聞かれた。（図表9・10、資料編（3））。

自由回答より（抜粋）

- 【設備】・先行きの需要を考慮して設備投資を進める計画。（食料品以外の製造業）
- 【労働力】・中途退職者が複数出て、事業継続のための人材確保が課題。（事業所サービス業）
- ・人が集まらない状況の為、人材育成に課題がある。（事業所サービス業）
- ・人員不足により需要に対応できず、売上の確保が難しい。（個人サービス業）

図表9 設備DI・労働力DIの推移



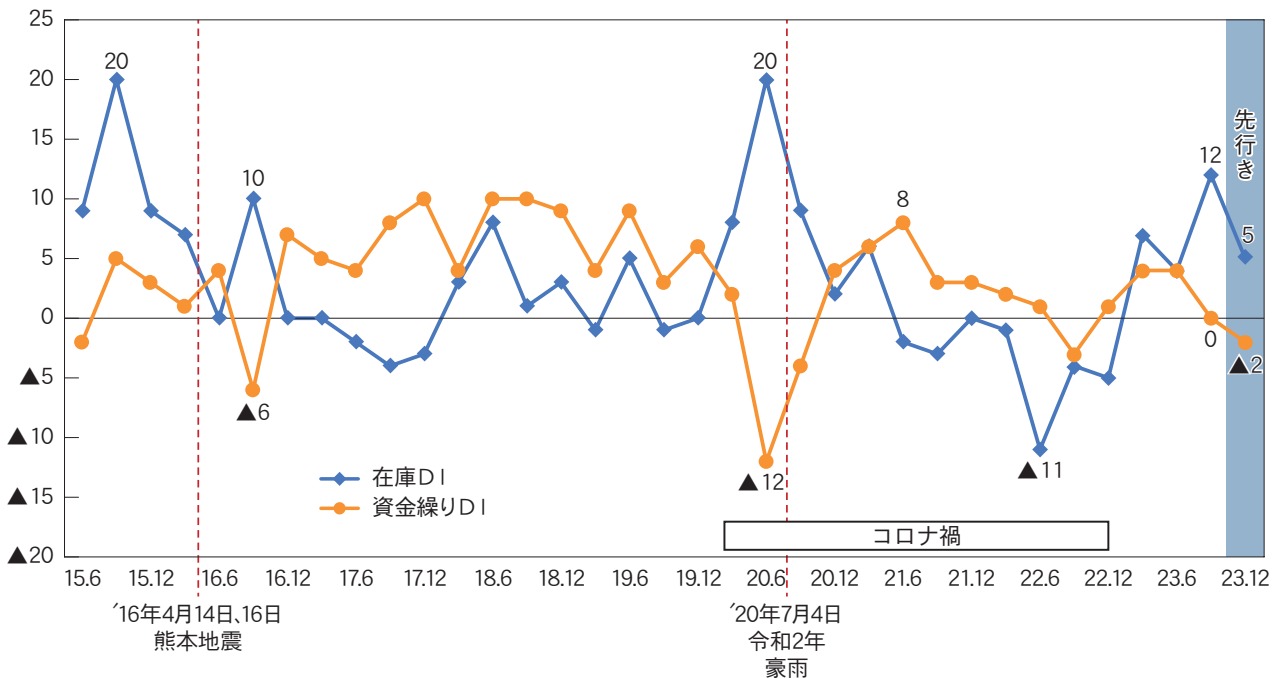
図表10 設備DI・労働力DI

設備DI	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比	労働力DI	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
	▲9	▲12		▲13			▲45	▲47		▲54	
全産業DI	▲9	▲12	👉	▲13	👉	全産業DI	▲45	▲47	👉	▲54	👉
製造業	▲3	▲5	👉	▲7	👉	製造業	▲29	▲29	➡	▲24	👈
非製造業	▲12	▲14	👉	▲15	👉	非製造業	▲51	▲54	👉	▲65	👉

(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは上昇、資金繰りDIは悪化～

- 在庫DIは8p上昇の+12、製造業で16p上昇の+25、非製造業で2p低下の▲2だった。  
 先行きは8p低下の+5、製造業で13p低下の+13、非製造業が2p低下の▲4の見通し。  
 業種別では、製造業において+25（前回比+16p）と上昇しており、前回調査における7～9月の見通し+4を大幅に上回った（図表11・12、資料編（4））。
- 資金繰りDIは4p悪化の±0、製造業で3p悪化の▲5、非製造業で5p悪化の+1だった。  
 先行きは2p悪化の▲2、製造業で5p悪化の▲10、非製造業で横ばいの+1の見通し。  
 業種別では、生産財卸売業で▲6（前回比-27p）、消費財卸売業で±0（同-20p）と大きく悪化した。  
 しかし、回答内訳を見ると「楽である」が減り「普通」が増加したことで資金繰りDIが悪化しており、資金繰りが「苦しい」状況が広がった訳ではないようだ（図表11・12、資料編（4））。

図表11 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表12 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	2023年	2023年		2023年	2023年		資金繰りDI	2023年	2023年		2023年	2023年	
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	10～12月期 (先行き)	今回 調査比	4～6月期 (前回調査)		7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	10～12月期 (先行き)	今回 調査比		
全産業DI	4	12	▲	5	▲	全産業DI	4	0	▲	▲2	▲		
製造業	9	25	▲	13	▲	製造業	▲2	▲5	▲	▲10	▲		
非製造業	0	▲2	▲	▲4	▲	非製造業	6	1	▲	1	→		

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（8～9ページ）に掲載しております。



# 【第128回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

## (1) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	4	3	↓	5	↑	▲13	▲24	↓	▲23	↑
製造業	5	▲8	↓	▲2	↑	▲16	▲31	↓	▲19	↑
食料品製造業	14	▲11	↓	▲21	↓	▲19	▲47	↓	▲42	↑
食料品以外の製造業	0	▲8	↓	8	↑	▲14	▲23	↓	▲8	↑
非製造業	3	8	↑	7	↓	▲12	▲21	↓	▲25	↓
建設業	▲13	▲16	↓	▲3	↑	▲17	▲32	↓	▲28	↑
生産財卸売業	0	0	→	▲6	↓	▲21	▲35	↓	▲59	↓
消費財卸売業	13	31	↑	23	↓	▲13	▲38	↓	▲38	→
小売業	21	42	↑	41	↓	▲4	▲8	↓	0	↑
運輸業	0	33	↑	33	→	▲30	0	↑	33	↑
事業所サービス業	0	6	↑	▲6	↓	▲12	▲14	↓	▲23	↓
個人サービス業	19	▲4	↓	4	↑	19	▲17	↓	▲21	↓

## (2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	61	60	↓	62	↑	36	27	↓	32	↑
製造業	52	61	↑	62	↑	26	14	↓	21	↑
食料品製造業	62	84	↑	79	↓	33	16	↓	21	↑
食料品以外の製造業	46	50	↑	54	↑	22	13	↓	21	↑
非製造業	64	59	↓	62	↑	39	32	↓	36	↑
建設業	96	65	↓	69	↑	71	55	↓	62	↑
生産財卸売業	47	47	→	53	↑	32	35	↑	41	↑
消費財卸売業	87	69	↓	69	→	73	54	↓	62	↑
小売業	58	64	↑	74	↑	39	56	↑	65	↑
運輸業	80	83	↑	100	↑	20	17	↓	50	↑
事業所サービス業	41	45	↑	45	→	17	0	↓	3	↑
個人サービス業	63	58	↓	54	↓	50	21	↓	13	↓

## (3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲9	▲12	↓	▲13	↓	▲45	▲47	↓	▲54	↓
製造業	▲3	▲5	↓	▲7	↓	▲29	▲29	→	▲24	↑
食料品製造業	▲29	▲16	↑	▲11	↑	▲38	▲21	↑	▲16	↑
食料品以外の製造業	11	0	↓	▲5	↓	▲24	▲33	↓	▲28	↑
非製造業	▲12	▲14	↓	▲15	↓	▲51	▲54	↓	▲65	↓
建設業	▲4	▲7	↓	▲4	↑	▲50	▲48	↑	▲62	↓
生産財卸売業	▲21	▲18	↑	▲29	↓	▲53	▲65	↓	▲71	↓
消費財卸売業	▲29	▲25	↑	▲25	→	▲40	▲54	↓	▲62	↓
小売業	0	▲8	↓	▲9	↓	▲46	▲68	↓	▲74	↓
運輸業	10	0	↓	0	→	▲80	▲67	↑	▲100	↓
事業所サービス業	▲10	▲19	↓	▲16	↑	▲43	▲40	↑	▲54	↓
個人サービス業	▲40	▲17	↑	▲21	↓	▲69	▲54	↑	▲63	↓

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	4	12	▲	5	▼	4	0	▼	▲2	▼
製造業	9	25	▲	13	▼	▲2	▲5	▼	▲10	▼
食料品製造業	10	22	▲	11	▼	▲10	0	▲	▲16	▼
食料品以外の製造業	9	26	▲	13	▼	3	▲8	▼	▲8	→
非製造業	0	▲2	▼	▲4	▼	6	1	▼	1	→
建設業	—	—	—	—	—	25	23	▼	17	▼
生産財卸売業	▲5	0	▲	▲6	▼	21	▲6	▼	▲6	→
消費財卸売業	13	8	▼	8	→	20	0	▼	0	→
小売業	▲4	▲9	▼	▲10	▼	4	12	▲	9	▼
運輸業	—	—	—	—	—	0	▲17	▼	▲17	→
事業所サービス業	—	—	—	—	—	▲2	▲3	▼	6	▲
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲13	▲13	→	▲13	→

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年		地域	2023年 4～6月期 (前回調査)	2023年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年	
				10～12月期 (先行き)	今回 調査比					10～12月期 (先行き)	今回 調査比
9人以下 11社	▲18	▲17	▲	▲27	▼	熊本県 213社	▲5	▲3	▲	▲13	▼
10～19人 17社	▲13	24	▲	▲12	▼	熊本市 133社	▲1	1	▲	▲8	▼
20～29人 17社	0	▲6	▼	18	▲	県北 26社	▲4	▲7	▼	▲15	▼
30～49人 27社	10	▲11	▼	▲26	▼	県央 22社	▲9	▲17	▼	▲27	▼
50～299人 100社	▲8	▲6	▲	▲14	▼	県南 24社	▲11	0	▲	▲17	▼
300人以上 33社	15	9	▼	▲3	▼						

(6)業況DIの長期推移 (2007年6月調査～)

